

2019年度決算について

2020年4月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2020年度 連結業績見通し	．．．	4
□ 2019年度 期末配当	．．．	5
□ 2020年度 配当予想	．．．	6
□ 参考資料	．．．	7

■ 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連結				単独			
	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	当年度 (C)	前年度 (D)	増減 (C)-(D)	前年比% (C)/(D)
売上高	7,484	7,522	△ 37	99.5	7,144	7,212	△ 68	99.1
営業利益	424	422	1	100.5	364	370	△ 5	98.4
経常利益	326	301	24	108.1	276	262	13	105.1
当期純利益	267	223	43	119.5	239	202	37	118.6
1株当たり当期純利益	123円16銭	101円93銭	21円23銭		109円91銭	91円59銭	18円32銭	

※ 連結の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連結			単独		
	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	当年度末 (C)	前年度末 (D)	増減 (C)-(D)
総資産	19,590	19,549	40	18,908	18,867	40
純資産	2,473	2,284	189	2,017	1,851	166
自己資本比率	12.0%	11.1%	0.9%	10.7%	9.8%	0.9%

売上高 (減収)	高圧検針日変更などによる小売販売電力量の増加はありましたが、 他社販売電力量の減少などにより、 前年度に比べ37億円減少の7,484億円となりました。
経常利益 (増益)	高圧検針日変更による影響や 償却方法の変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、 水力発電量の減少による燃料費の増加や、安定供給に万全を期すための 設備経年化への対応などによる修繕費の増加に加え、法的分離や収入拡大のための 基盤整備費用の支出などもあり、 前年度に比べ24億円増加の326億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益	経常利益の増加に加え、 前年度は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことから、 前年度に比べ43億円増加の267億円となりました。

■ 2020年度 連結業績見通し

<2020年度 連結業績見通しについて>

小売全面自由化以降、多様な事業者が北海道での電力小売に参入し、競争環境が激化するなか、2019年度はお客さまニーズを捉えた営業活動の推進などにより、販売電力量は増加に転じました。

2020年度以降も、お客さまの電気の使い方に応じた多様な料金メニューのご提案などを通じ、「ほくてんの電気」をお選びいただけるよう、積極的な営業活動に取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度の販売電力量については、観光者数の減少や外出自粛などによる業務用の電力需要への影響に加え、産業用の需要においても、生産活動の停滞や景気減速などによる影響が懸念されます。また、販売電力量への影響のほか、今後、感染症の拡大が当社の経営に様々な影響を及ぼす可能性があり、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において通期の販売電力量を合理的に見積ることが困難な状況にあることなどから、2020年通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

<今後の取り組みについて>

現時点においては、通期の業績を見通すことが困難な状況にありますが、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みなどにより、2020年度においても当社の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続いておりますが、北海道電力および北海道電力ネットワークをはじめとしたほくてんグループは、道内の電力供給を担う事業者として、従業員の健康を確保しつつ、発電・流通設備の保守・管理に万全を期し、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めてまいります。

■ 2019年度 期末配当

期末配当金につきましては、2019年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2020年6月25日開催予定の第96回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- | | | | |
|------------|---|------------------|---------------|
| ・ 当社普通株式 | → | 1株につき金5円 | (総額 1,027百万円) |
| ・ 当社B種優先株式 | → | 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円) |

■ 2020年度 配当予想

2020年度の間・期末配当予想につきましては、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

【1株あたり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2019年度	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2020年度 (予想)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・経常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度(A)	前年度(B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	7,484	7,522	△ 37	99.5
	電気事業営業収益	7,126	7,196	△ 69	99.0
	その他事業営業収益	357	325	32	109.8
	営業外収益	31	23	7	131.2
	合計	7,515	7,546	△ 30	99.6
経常費用	営業費用	7,060	7,100	△ 39	99.4
	電気事業営業費用	6,746	6,812	△ 65	99.0
	その他事業営業費用	313	288	25	108.9
	営業外費用	128	144	△ 15	89.5
	合計	7,189	7,244	△ 54	99.2
[営業利益]		[424]	[422]	[1]	[100.5]
経常利益		326	301	24	108.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 7	12	△ 20	—
特別損失		—	40	△ 40	—
税金等調整前当期純利益		334	248	85	134.6
法人税等		63	20	43	313.6
当期純利益		271	228	42	118.8
非支配株主に帰属する当期純利益		3	4	△ 0	83.6
親会社株主に帰属する当期純利益		267	223	43	119.5

(参考)

包括利益	243	189	53	128.0
------	-----	-----	----	-------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG棧橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		
北海道電力ソリューション(株) ※3		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めています。
- ※ 3 北海道電力ソリューション(株)は、2019年9月2日に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

・小売販売電力量は、産業用の需要減があったものの、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進や高圧供給の一部契約における検針日変更の影響などにより高圧・特別高圧の販売電力量が増加したことから、合計で23,701百万kWh、対前年伸び率は+4.1%と増加に転じました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	9,064	9,485	△ 421	95.6
		電 力	2,105	2,188	△ 83	96.2
		計	11,169	11,673	△ 504	95.7
	高圧・特別高圧		12,532	11,101	1,431	112.9
	計		23,701	22,774	927	104.1

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	2,796	4,311	△ 1,515	64.8
小売・他社販売電力量合計	26,497	27,085	△ 588	97.8

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が88.7%と平年を下回りましたが、再生可能エネルギーの受電電力量が増加するなか、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(88.7%) 3,277	(112.6%) 4,083	(△ 23.9%) △ 806	80.3
	火 力	18,020	19,082	△ 1,062	94.4
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	128	145	△ 17	88.8
	計	21,425	23,310	△ 1,885	91.9
他 社	受 電	7,521	6,829	692	110.1
	送 電	△ 2,796	△ 4,311	1,515	64.8
	計	4,725	2,518	2,207	187.6
揚 水 用		△ 244	△ 325	81	75.0
合 計		25,906	25,503	403	101.6

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	主な増減要因
売上高	7,144	7,212	△ 68	99.1	
電灯料	2,516	2,676	△160	94.0	【増加要因】 ・高圧検針日変更による影響 ・再エネ賦課金の増加
電力料	3,062	2,873	189	106.6	【減少要因】 ・燃料費調整制度の影響 ・販売電力量構成の変動による影響等 （販売単価が低廉な高圧・特別高圧分野の割合の増加）
その他	1,565	1,662	△ 97	94.2	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	317	469	△152	67.5	【減少要因】 ・他社販売電力料の減少 ・託送収益の減少
営業外収益	37	26	10	141.0	
経常収益	7,181	7,239	△ 57	99.2	

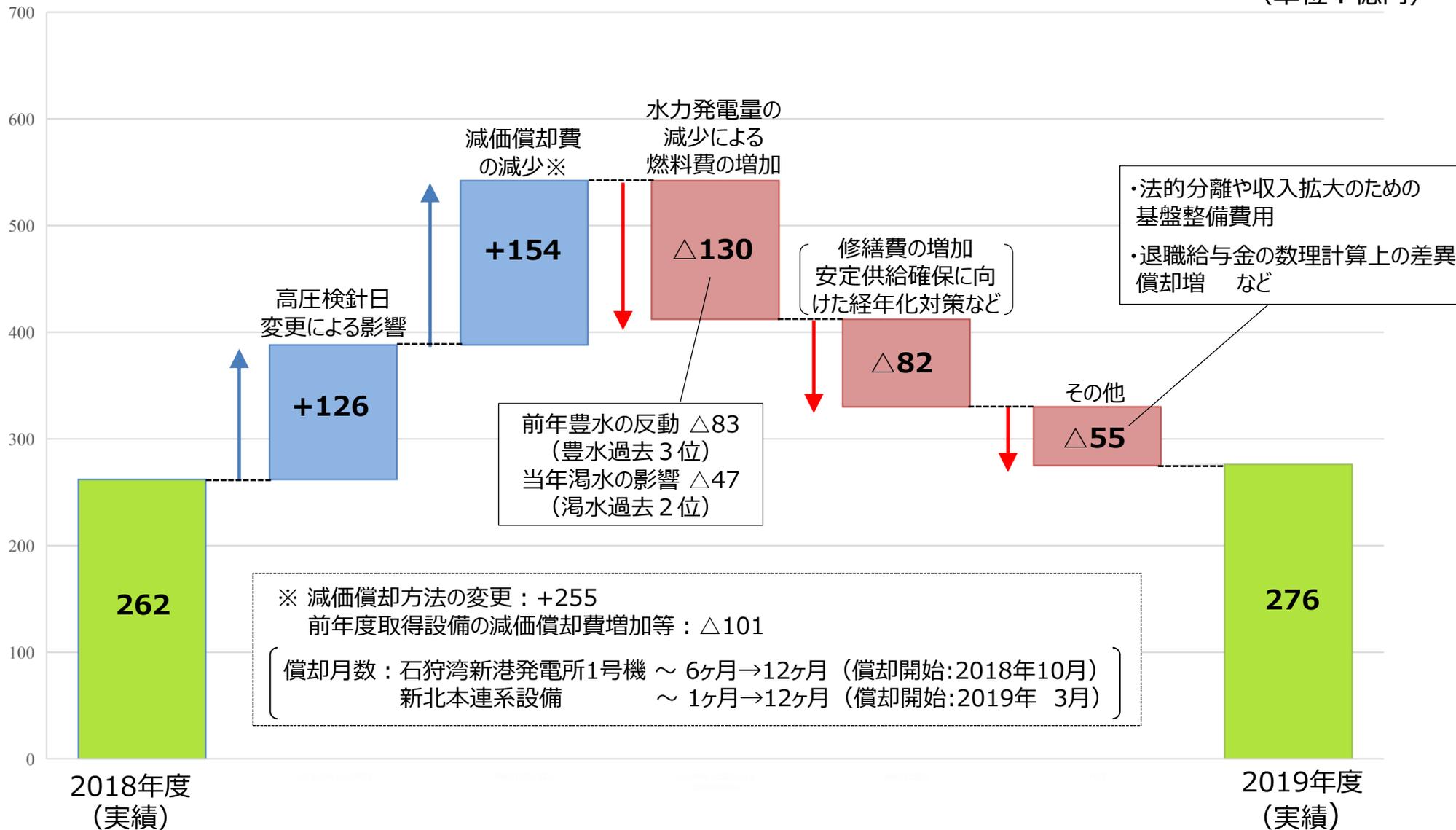
単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	主な増減要因
人件費	566	538	28	105.3	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	2,749	2,835	△ 86	97.0	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増 ・水力発電量の減少
燃料費	1,177	1,459	△282	80.6	【減少要因】
購入電力料	1,572	1,376	196	114.3	・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下
修繕費	799	717	82	111.4	・安定供給確保に向けた経年化対策費用の増加
減価償却費	687	841	△154	81.7	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の通年影響による償却費増加
支払利息	111	118	△ 7	94.0	・金利の低下
その他費用	1,990	1,924	66	103.4	・法的分離などに伴う基盤整備費用の支出
経常費用	6,905	6,976	△ 70	99.0	
[営業利益]	[364]	[370]	[△5]	[98.4]	
経常利益	276	262	13	105.1	
濁水準備金引当又は取崩し	△7	12	△ 20	－	
特別損失	－	40	△ 40	－	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動
税引前当期純利益	284	209	75	135.9	
法人税等	44	6	37	652.3	
当期純利益	239	202	37	118.6	

単独決算－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）



(白紙)



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 江口 尚仁 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	748,468	△ 0.5	42,415	0.5	32,640	8.1	26,720	19.5
2019年3月期	752,238	2.6	42,217	25.2	30,181	55.4	22,357	35.1

(注) 包括利益 2020年3月期 24,318百万円 (28.0%) 2019年3月期 18,995百万円 (19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.16	—	11.8	1.7	5.7
2019年3月期	101.93	—	10.7	1.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 111百万円 2019年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,959,060	247,381	12.0	911.01
2019年3月期	1,954,981	228,417	11.1	819.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 234,919百万円 2019年3月期 216,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	102,686	△126,745	9,823	57,490
2019年3月期	113,808	△126,932	△ 31,238	71,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,055	9.8	1.3
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,055	8.1	1.2
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
 2021年3月期の配当性向については、業績が未定なため、記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、通期の販売電力量を見通すことが困難な状況にあることなどから、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	215,291,912株	2019年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,789,504株	2019年3月期	9,782,389株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	205,506,117株	2019年3月期	205,513,510株

(注) 詳細は、添付資料P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	714,457	△ 0.9	36,449	△ 1.6	27,617	5.1	23,997	18.6
2019年3月期	721,278	2.6	37,048	35.5	26,285	99.1	20,233	54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	109.91	—
2019年3月期	91.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,890,825	201,702	10.7	749.37
2019年3月期	1,886,795	185,101	9.8	665.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 201,702百万円 2019年3月期 185,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3,000,000.00	3,000,000.00
2020年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2021年3月期 (予想)	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ37億70百万円減の7,484億68百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、30億27百万円減の7,515億92百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ54億86百万円減の7,189億51百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ24億58百万円増の326億40百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、前期は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあつたことなどから、前期に比べ43億63百万円増の267億20百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の小売販売電力量は、産業用の需要減があつたものの、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進や高圧供給の一部契約における検針日変更の影響などにより高圧・特別高圧の販売電力量が増加したことから、前期に比べ+4.1%と増加に転じました。

当期の収支につきましては、売上高は、高圧検針日変更などによる小売販売電力量の増加はありましたが、他社販売電力量の減少などにより、前期に比べ69億72百万円減の7,126億70百万円となりました。

営業利益は、高圧検針日変更による影響や償却方法の変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、水力発電量の減少による燃料費の増加や、安定供給に万全を期するための設備経年化への対応などによる修繕費の増加に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、前期に比べ4億28百万円減の379億96百万円となりました。

[その他]

売上高は、建設業や電気通信事業の売上が増加したことなどにより、前期に比べ32億1百万円増の357億98百万円となりました。営業利益は、売上の増加に伴い建設業や電気通信事業の利益が増加したことなどにより、前期に比べ6億25百万円増の44億18百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)	
小 売	低 圧	電 灯	9,064	9,485	△ 421	95.6
		電 力	2,105	2,188	△ 83	96.2
		計	11,169	11,673	△ 504	95.7
	高圧・特別高圧	12,532	11,101	1,431	112.9	
	計	23,701	22,774	927	104.1	

(参考)

(単位:百万kWh)

他社販売電力料	2,796	4,311	△ 1,515	64.8
小売・他社販売電力量合計	26,497	27,085	△ 588	97.8

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(88.7)	(112.6)	(△ 23.9)	
	水 力	3,277	4,083	△ 806	80.3
	火 力	18,020	19,082	△ 1,062	94.4
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
	原 子 力	—	—	—	—
	新エネルギー等	128	145	△ 17	88.8
計	21,425	23,310	△ 1,885	91.9	
他 社	受 電	7,521	6,829	692	110.1
	送 電	△ 2,796	△ 4,311	1,515	64.8
	計	4,725	2,518	2,207	187.6
揚 水 用		△ 244	△ 325	81	75.0
合 計		25,906	25,503	403	101.6

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、現金及び預金の減少などはありませんでしたが、核燃料が増加したことなどにより、前期末に比べ40億78百万円増の1兆9,590億60百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などはありませんでしたが、未払債務の減少などにより、前期末に比べ148億85百万円減の1兆7,116億79百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ189億64百万円増の2,473億81百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ0.9ポイント増加し12.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却方法の変更に伴い減価償却費が減少したことなどにより、前期に比べ111億21百万円減の1,026億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の増加などはありませんでしたが、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、前期に比べ1億86百万円減の1,267億45百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前期に比べ410億61百万円増の98億23百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ142億35百万円減の574億90百万円となりました。

(4) 今後の見通し

<2020年度 連結業績見通しについて>

小売全面自由化以降、多様な事業者が北海道での電力小売に参入し、競争環境が激化するなか、2019年度はお客さまニーズを捉えた営業活動の推進などにより、販売電力量は増加に転じました。

2020年度以降も、お客さまの電気の使い方に応じた多様な料金メニューのご提案などを通じ、「ほくでんの電気」をお選びいただけるよう、積極的な営業活動に取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度の販売電力量については、観光者数の減少や外出自粛などによる業務用の電力需要への影響に加え、産業用の需要においても、生産活動の停滞や景気減速などによる影響が懸念されます。また、販売電力量への影響のほか、今後、感染症の拡大が当社の経営に様々な影響を及ぼす可能性があり、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において通期の販売電力量を合理的に見積ることが困難な状況にあることなどから、2020年通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

<今後の取り組みについて>

現時点においては、通期の業績を見通すことが困難な状況にありますが、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みなどにより、2020年度においても当社の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続いておりますが、北海道電力および北海道電力ネットワークをはじめとしたほくでんグループは、道内の電力供給を担う事業者として、従業員の健康を確保しつつ、発電・流通設備の保守・管理に万全を期し、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,752,300	1,768,926
電気事業固定資産	1,223,554	1,214,542
水力発電設備	214,181	210,579
汽力発電設備	200,842	196,753
原子力発電設備	195,337	177,962
送電設備	188,204	185,122
変電設備	102,275	105,017
配電設備	280,540	286,017
業務設備	37,741	46,139
その他の電気事業固定資産	4,430	6,949
その他の固定資産	54,182	54,914
固定資産仮勘定	167,012	169,986
建設仮勘定	159,864	159,373
除却仮勘定	164	138
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	6,982	10,473
核燃料	197,125	217,283
加工中等核燃料	197,125	217,283
投資その他の資産	110,424	112,200
長期投資	47,173	46,020
退職給付に係る資産	14,616	13,098
繰延税金資産	41,144	41,828
その他	7,601	11,318
貸倒引当金(貸方)	△110	△66
流動資産	202,681	190,133
現金及び預金	71,725	57,490
受取手形及び売掛金	76,539	88,918
たな卸資産	42,156	36,232
その他	13,159	7,896
貸倒引当金(貸方)	△900	△404
合計	1,954,981	1,959,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,302,028	1,316,678
社債	670,000	610,000
長期借入金	482,230	554,234
退職給付に係る負債	36,981	37,765
資産除去債務	98,863	100,957
その他	13,952	13,720
流動負債	421,949	393,210
1年以内に期限到来の固定負債	176,911	167,938
短期借入金	52,370	45,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
支払手形及び買掛金	41,042	42,682
未払税金	13,185	12,754
その他	118,439	84,834
特別法上の引当金	2,587	1,790
潟水準備引当金	2,587	1,790
負債合計	1,726,564	1,711,679
純資産の部		
株主資本	220,397	241,409
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,153	47,786
利益剰余金	78,155	97,537
自己株式	△18,203	△18,206
その他の包括利益累計額	△3,505	△6,490
その他有価証券評価差額金	1,414	△669
繰延ヘッジ損益	—	7
退職給付に係る調整累計額	△4,919	△5,827
非支配株主持分	11,524	12,461
純資産合計	228,417	247,381
合計	1,954,981	1,959,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	752,238	748,468
電気事業営業収益	719,642	712,670
その他事業営業収益	32,596	35,798
営業費用	710,021	706,053
電気事業営業費用	681,217	674,673
その他事業営業費用	28,803	31,379
営業利益	42,217	42,415
営業外収益	2,380	3,123
受取配当金	814	707
受取利息	19	42
持分法による投資利益	244	111
貸倒引当金戻入額	11	330
その他	1,290	1,931
営業外費用	14,416	12,898
支払利息	11,907	11,194
その他	2,509	1,703
当期経常収益合計	754,619	751,592
当期経常費用合計	724,437	718,951
経常利益	30,181	32,640
渴水準備金引当又は取崩し	1,287	△796
渴水準備金引当	1,287	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△796
特別損失	4,044	—
災害特別損失	4,044	—
税金等調整前当期純利益	24,849	33,437
法人税、住民税及び事業税	3,719	6,443
法人税等調整額	△1,705	△126
法人税等合計	2,014	6,316
当期純利益	22,835	27,120
非支配株主に帰属する当期純利益	477	399
親会社株主に帰属する当期純利益	22,357	26,720

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,835	27,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,029	△2,024
繰延ヘッジ損益	—	7
退職給付に係る調整額	△1,810	△785
その他の包括利益合計	△3,839	△2,801
包括利益	18,995	24,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,896	23,736
非支配株主に係る包括利益	99	582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,750	58,611	△18,197	201,456
当期変動額					
新株の発行	23,500	23,500			47,000
資本金から剰余金への振替	△23,500	23,500			—
剰余金の配当			△2,813		△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益			22,357		22,357
自己株式の取得				△47,603	△47,603
自己株式の処分		△0		0	0
組織再編に伴う変動額		—	—		—
自己株式の消却		△47,596		47,596	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△597	19,544	△5	18,940
当期末残高	114,291	46,153	78,155	△18,203	220,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,398	—	△3,442	△44	11,578	212,991
当期変動額						
新株の発行						47,000
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,813
親会社株主に帰属する当期純利益						22,357
自己株式の取得						△47,603
自己株式の処分						0
組織再編に伴う変動額						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,983	—	△1,477	△3,461	△53	△3,515
当期変動額合計	△1,983	—	△1,477	△3,461	△53	15,425
当期末残高	1,414	—	△4,919	△3,505	11,524	228,417

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,153	78,155	△18,203	220,397
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△5,197		△5,197
親会社株主に帰属する当期純利益			26,720		26,720
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		1	0
組織再編に伴う変動額		1,633	△2,141		△507
自己株式の消却		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,632	19,381	△2	21,011
当期末残高	114,291	47,786	97,537	△18,206	241,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	—	△4,919	△3,505	11,524	228,417
当期変動額						
新株の発行						—
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△5,197
親会社株主に帰属する当期純利益						26,720
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
組織再編に伴う変動額						△507
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,083	7	△908	△2,984	936	△2,047
当期変動額合計	△2,083	7	△908	△2,984	936	18,964
当期末残高	△669	7	△5,827	△6,490	12,461	247,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,849	33,437
減価償却費	90,172	75,463
原子力発電施設解体費	4,328	4,307
固定資産除却損	2,438	1,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,220	1,170
受取利息及び受取配当金	△833	△750
支払利息	11,907	11,194
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	△8,929	△12,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△898	5,923
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	1,658	1,780
その他	5,105	△3,446
小計	127,576	118,445
利息及び配当金の受取額	835	731
利息の支払額	△12,467	△11,302
法人税等の支払額	△2,135	△5,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,808	102,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△128,525	△128,463
工事負担金等受入による収入	3,614	6,730
投融資による支出	△3,204	△5,707
投融資の回収による収入	712	548
その他	471	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,932	△126,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,609	49,838
社債の償還による支出	△141,900	△80,000
長期借入れによる収入	65,900	129,100
長期借入金の返済による支出	△69,208	△95,906
短期借入れによる収入	172,854	161,724
短期借入金の返済による支出	△173,713	△168,661
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	200,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△60,000	△180,000
株式の発行による収入	46,785	—
自己株式の取得による支出	△47,603	△4
配当金の支払額	△2,807	△5,176
その他	△1,155	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,238	9,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,361	△14,235
現金及び現金同等物の期首残高	116,087	71,725
現金及び現金同等物の期末残高	71,725	57,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

電力事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革により、小売・発電事業の全面自由化や、送配電事業における中立性・独立性の要請など、大きな変革を迎えている。また、北海道エリアの電力需要は人口の減少、省エネ機器の普及、経済成長率の鈍化などはあるものの、エアコン・電気自動車の普及による需要の増加の余地もあり、かつての高い伸びは期待できないが、安定的に推移する見込みである。

当社においては、2019年2月に石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、2019年3月に北本連系設備の増強工事が完了し、当連結会計年度から年間を通じ、稼働することとなった。これらの設備の稼働に伴い、当社の既設火力発電所の経年化への対応とともに、送配電設備については将来にわたり電力の安定供給確保が図られることとなった。

以上のような社内外の環境変化により、今後は発電設備や送配電設備をはじめとした保有資産の適切な維持運用に向けたリスク管理精度の向上に取り組むとともに、新たな知見・新技術を活用し、効率的な設備保全を進めることで、長期にわたって電力の安定供給を図っていくこととした。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものである。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が25,392百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,340百万円増加している。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	719,642	32,596	752,238	—	752,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,146	89,959	91,105	△91,105	—
計	720,788	122,556	843,344	△91,105	752,238
セグメント利益	37,543	4,454	41,997	220	42,217
セグメント資産	1,894,213	122,471	2,016,685	△61,703	1,954,981
その他の項目					
減価償却費	84,719	6,340	91,060	△887	90,172
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	106,830	7,167	113,997	△662	113,334

(注) 1 セグメント利益の調整額220百万円、セグメント資産の調整額△61,703百万円、減価償却費の調整額△887百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△662百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	712,670	35,798	748,468	—	748,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,108	97,597	98,705	△98,705	—
計	713,778	133,395	847,174	△98,705	748,468
セグメント利益	36,609	6,210	42,819	△404	42,415
セグメント資産	1,898,186	119,207	2,017,393	△58,333	1,959,060
その他の項目					
減価償却費	69,267	6,689	75,957	△493	75,463
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	86,617	6,941	93,558	△613	92,945

(注) 1 セグメント利益の調整額△404百万円、セグメント資産の調整額△58,333百万円、減価償却費の調整額△493百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△613百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	819.83 円	911.01 円
1株当たり当期純利益	101.93 円	123.16 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,357	26,720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,947	25,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,513	205,506

(重要な後発事象)

該当事項なし